

## 4. 社会・経済概要

### 4.1. 社会概要

カザフスタンは、約 130 の民族で構成されていると言われている。2005 年の人口 1,520 万人は、カザフ人 860 万人 (57.2%)、ロシア人 410 万人 (27.2%)、その他ウクライナ人、ウズベク人、ウイグル人など 230 万人 (15.6%) で構成されている。独立後、政府や経済界の主要ポストをカザフ人が占めるといふカザフ民族化の結果、ロシア人を始め非カザフ人の国外流出が続き、1989 年と比較して人口は約 100 万人減少した。政府は、国外に居住しているカザフ人に対し帰国定住を呼びかけているが、就職等の生活基盤が必ずしも保証されていないため、これに呼応する人は少ない。宗教は、イスラム教スンニー派 (47%)、ロシア正教 (44%)、プロテスタント (2%)、その他 (7%)。

1992 年から 1996 年までの経済低迷期に国民の平均所得は 1991 年の 1/3 まで減少した。翌年からの経済回復に伴い収入も増加したが、2004 年時点でも 1990 年の 64%にすぎない。国全体としては、経済回復の過程にあるが都市部と地方の格差および都市部において貧富の格差が広がっている。表 4.1 に示すとおり、2004 年における国全体の平均月額所得は、28,329 テンゲ (\$211) であり、最高額は、アティラウ州の 42,039 テンゲ (\$313)、最低額はアクモラ州の 18,441 テンゲ (\$137) であり、2.2 倍の格差が生じている。

北部の穀物生産地域である北カザフスタン州とアクモラ州、工業地帯を抱えるアクトベ州、東カザフスタン州、西カザフスタン州、カラガンダ州、パブロダル州とアルマティ州の貧困層の割合は、12-15.2%と中程度である。貧困層の割合が 18%を超える州は、コスタナイ州、マンギスタオ州、ジャンビル州、南カザフスタン州、クジルオルダ州の 6 州である。表 4.1 においてカスピ海の石油開発の中心であり、国内で最も経済成長率および所得が高いアティラウ州の貧困率と失業率が高い。

これは、アティラウ州において経済発展の恩恵を受けられるのは、高度な専門知識を有する一部の住民のみであり、大多数の住民は経済発展から取り残されていることを示している。

表 4.1 州の年間平均所得と貧困層の割合

州	2004 年度 平均月額所得 (テンゲ)	貧困層の割合 (%)		失業率 (%)
		1999 年	2004 年	2003 年
国平均	28,329	34.5	16.1	8.8
アクモラ州	18,441	35.4	14.0	9.2
北カザフスタン州	19,911	27.2	12.0	8.0
アルマティ州	21,106	44.2	15.2	8.6
ジャンブル州	22,118	45.7	18.3	11.1
南カザフスタン州	22,428	55.5	23.0	8.6
コスタナイ州	22,591	21.7	19.0	8.7
東カザフスタン州	24,126	17.3	14.9	7.3
カラガンダ州	25,636	18.4	13.5	8.2
クジルオルダ州	27,510	55.0	26.5	11.4
アクトベ州	28,194	24.3	14.3	9.7
西カザフスタン州	33,388	28.9	14.4	9.3
アルマティ市	35,623	13.7	2.8	*** <sup>注</sup>
アスタナ市	40,604	15.1	1.1	*** <sup>注</sup>
アティラウ州	42,039	50.0	29.1	9.5

注：アルマティ州およびアクモラ州に算入

出典：Millennium Development Goals in Kazakhstan, Human Development Report 2004, UNDP

表 4.2 社会データ

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口密度 (人/ )	5.9	5.8	5.7	5.6	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
人口 (百万人)	16.0	15.7	15.5	15.2	15.0	14.9	14.9	14.9	14.9	15.0
一人当たり GDP (\$)	733.4	1,052.4	1,350.7	1,445.9	1,468.8	1,129.1	1,229.2	1,491.4	1,658.6	—
地方人口率 (%)	44.3	44.3	44.2	44.0	44.0	43.9	43.7	43.5	43.4	43.3
都市人口率 (%)	55.7	55.7	55.8	56.0	56.0	56.1	56.3	56.5	56.6	56.7
カザフ人 (%)	46.0	47.9	49.4	50.6	53.3	55.8	54.9	55.8	56.5	57.2
ロシア人 (%)	35.0	33.8	32.9	32.2	30.0	28.3	28.9	28.3	27.7	27.2
その他の民族 (%)	19.0	18.3	17.7	17.2	16.7	15.9	16.2	15.9	15.8	15.6
平均寿命	64.9	63.5	63.6	64.0	64.5	65.7	65.5	65.8	66.0	65.8
乳児死亡率 (乳児 1,000 人当たり)	27.1	27.0	25.4	24.9	21.6	20.4	18.8	19.1	17.0	15.7
移住人口増減 (百万人)	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.06	—
失業率 (%)	1.1	2.1	4.1	3.8	3.7	3.9	12.8	10.4	9.3	8.8
人間開発指数 (HDI)	0.738	0.726	0.732	0.735	0.736	0.742	0.743	0.754	0.767	0.772

人間開発指数 (HDI) : 国の開発の度合いを測定する尺度として、1人当たりの GDP、平均寿命、就学率を基本要素として、独自の数式に基づいて計算した指数。

出典 : Kazakhstan National Human Development Report 2003, 2005

## 4.2. 経済概要

1991年の独立以降、社会主義計画経済から市場経済への移行および独立国家としての財政および金融制度確立のため、1992年1月から1993年11月にかけて価格の自由化、憲法による個人資産所有権の確立、運輸、産業、農業、貿易、サービス部門の民営化、新通貨の導入によるルーブル通貨経済圏からの離脱など、政府主導による構造改革を進めた。しかし、旧ソ連時代に確立された経済構造は、急激な変化に適応できず、ロシア新ルーブル通貨の導入など外的な影響も受け、独自の通貨を導入した1993年には年間インフレ率が2,165%を記録するなど、経済は、実質的に崩壊し、経済成長率は1995年までマイナスを記録した。

1994年7月、政府は、15カ月間で生産増加と生活水準向上のための基盤を作ることを目的に「改革の進化と経済危機からの脱出のための政府活動プログラム(15ヶ月プログラム)」を策定した。このプログラムに従って、中央銀行の独立性と権限の確立、金利引き上げ、入札による投資配分などが行われ、民営化、価格自由化、金融制度改革、市場経済移行に係る法制・制度の改革という構造改革計画が実施された結果、民営化による商業部門の伸び、外資導入、非鉄金属両部門の輸出増加によって国内経済は立ち直りの兆しを見せた。しかし、1998年8月のロシア通貨・金融危機の影響と干ばつによる農業生産の減少により経済成長率は再度マイナスに転じた。

2000年以降は、石油などの鉱業部門に対する外資導入の結果による生産量の増加と原油高に加え農業生産の回復により2001年の経済成長率は13.5%を記録し、それ以降もインフレ率を6%台に抑えながら9%を越える成長を続けている。また、税制および財政改革により国家財政も大幅に改善し、GDPに対する財政赤字も1999年の3.5%から2003年は1.2%に減少した。経済回復を機に、2000年9月、政府は、予定期限より7年早く国際通貨基金(IMF)からの融資を返済した。

2003年11月、政府は、税率の改正を行い、消費税(付加価値税)を16%から15%、社会保険料率を21%から20%、さらに所得税率を30%から20%に低減した。

表 4.3 GDP および経済成長率

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
GDP (10 億 US\$)	22.2	22.1	16.9	18.2	21.1	24.2	30.8	40.7
GDP 実質成長率(%)	1.7	-1.9	2.7	9.8	13.5	9.5	9.3	9.4
インフレ率(%)	—	—	—	9.8	6.4	6.6	6.8	6.7
一人当たり GNI (\$)	1,270	1,350	1,260	1,250	1,350	1,520	1,810	2,250

出典：世界銀行 Kazakhstan at a glance, IMF Republic of Kazakhstan: Statistical Report  
を基に編集

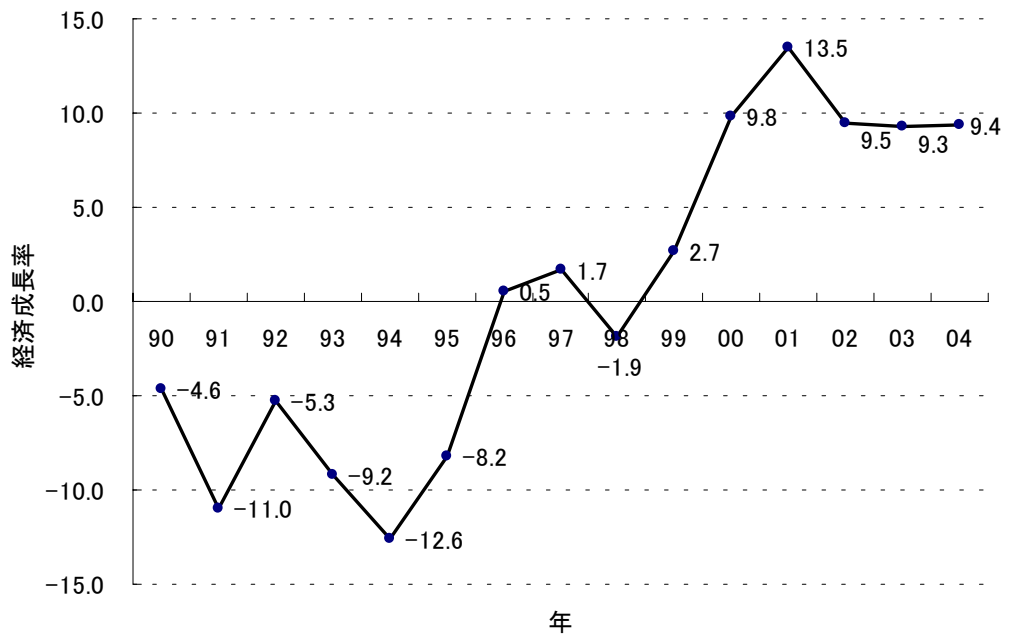


図 4.1 経済成長率の推移

出典：IMF Republic of Kazakhstan: Statistical Report

#### 4.3. 産業構成

豊富な農地と鉱物資源を持つカザフスタンは、旧ソ連時代の分業システムの下で農産物や原材料の供給地と位置づけられ、主としてロシアに原材料・中間材を輸出しロシアから加工品を輸入する役割を担っていた。独立後、表4.4および表4.5に示すとおり、外国資本の導入により生産が増加した石油・ガス産業に代表される鉱工業の発展に比べ農業は市場経済化への移行に適応ができず低迷を続けている。

表 4.4 GDP の構成

単位：%

	1987	1992	1995	2000	2001	2002	2003	2004
農 業	33.3	26.7	12.3	8.1	8.7	8.0	7.9	7.9
工 業	46.6	44.6	30.0	37.8	34.3	35.8	35.1	37.1
サービス業 <sup>注</sup>	20.1	28.7	57.7	54.1	57.0	56.2	57.1	55.0

注：貿易、通信、石油輸送を含む運輸等を含む

出典：ADB Key Indicators of Developing Asia and Pacific Countries 2005

表 4.5 産業分野別平均伸び率（1991-2004 年）

	1991-95 年	1991-99 年	2000-04 年
農 業	-8.7	-0.6	3.7
工 業	-13.2	1.2	11.7
合 計	-9.6	0.8	10.4

出典：カザフスタン国家統計庁

##### 4.3.1. 鉱工業

###### (1) 非鉄金属

カザフスタンは、豊富な非鉄金属資源に恵まれている。独立以前は、ソ連邦の主要な非鉄金属資源供給地として位置づけられてきた。埋蔵量では、ドンスコイ鉱山が単独鉱床としてはクロムが世界第2位、鉛が世界第5位、レニウムが世界第6位、モリブデン、ビスマスが世界第9位とされている他、銅の埋蔵も多い（表4.6参照）。

生産量は、クロム鉱石が世界第3位、スポンジチタンは、日本、ロシアに次ぐ世界第3位、半導体の部品原料となるテルルが同第5位を占める他多くのベースメタル、レアメタルの生産が行われている（表4.7参照）。

探鉱開発は、政府企業、外資、政府と外資の合弁企業によって行われているが、法的枠組み等の不透明さから外資の積極的な算入は見られない。国内に最終製品の需要がないため、鉱石または中間製品として輸出せざるを得ないが、欧州やアジアの市場に製品を輸出するためには、何千キロに及ぶ陸路輸送に依存することとなり、輸出価格において競争力に課題が残る。また、2004年にカザフスタンは、国内のウラニウム鉱床（3ヶ所）から採択された原料をもとに精錬工場（2箇所）で合計3,363トン（世界第4位）ものウラニウムを生産した。生産は、国営企業 KazAtomProm が独占している。

表 4.6 鉱物資源埋蔵量

単位：千トン

鉱種	カザフスタン	世界(B)	(A)／(B)	世界ランク
銅	20,000	950,000	2.1	12
鉛	7,000	140,000	5.0	5
ビスマス	10,000	680,000	1.5	9
クロム	410,000	7,100,000	5.8.	2
モリブデン	0.2	19	1.1	9
レニウム	0.25	10	2.5	6

出典：Mineral Commodity Summaries 2003

表 4.7 主要非鉄金属生産量の推移

単位：千トン

鉱産物の種類	生産量		輸出量
	2003年	2004年	2003年
金	0.0099	0.0096	0.0158
銀	0.804	0.708	0.809
銅精鋼	485	4901	219
電気銅	432	445	376
亜鉛精鉱	394	404	253
亜鉛地金	295	309	225
鉛精鉱	38	42	57
鉛地金	116	140	102
チタン精鉱	不明	不明	45
チタンスポンジ	43	15	13
クロム鉱	2,928	3,287	499
フェロアロイ	1,388	1,435	1,028
マンガン鉱	781	844	443

出典：2005年 Bitimbaev レポート

なお、2002年度、カザフスタンから日本は、銀地金、フェロクロムおよびスポンジチタンがそれぞれ25トン、14万トン輸出された。

## (2) 石炭

カザフスタンの無煙炭と瀝青炭の可採埋蔵量は、340億トン、世界全体の3%を占める。旧ソ連邦においてロシア、ウクライナに次いで第3位の生産量であったが、独立後鉱山の安全性の問題や、外国資本による投資の遅れにより、約35%減少したが、2000年から増加に転じ、2003年における生産量は世界第9位の8,600万トンであった(図4.2参照)。生産量のうち、580万トンを国内で消費し、2,800万トンを輸出した。輸出量の約半分は、隣国ロシア南部の火力発電所の燃料として利用されている。国内最大の石炭消費産業は、火力発電所の燃料であり、国内のエネルギー源の52%を占めている。



カザフスタン中央北部のエキバツース炭坑

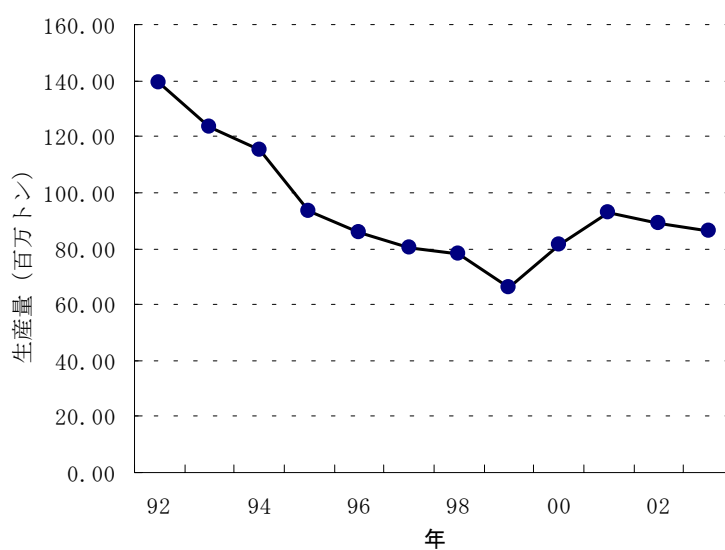


図 4.2 石炭生産量の推移



### (3) 石油・ガス

主な石油生産地は、南部クジルオルダ州とカスピ海の大陸棚と沿岸に分布している。カスピ海地域の可採埋蔵量は、90-290 億バレル、アルジェリアの可採埋蔵量と同程度とされている。独立後、石油開発および生産部門に対するテンギス油田に代表される外国資本の参入により、1999 年から 2004 年の間に石油生産量は、毎年約 15%増加し、2004 年の原油の日産量は、122 万バレル、そのうち、22 万バレルは国内で消費量され、100 万バレルが輸出された（図 4.3 参照）。テンギス油田は、カスピ海の北西沿岸部にあり、可採埋蔵量は、60-90 億バレルと報告されている。

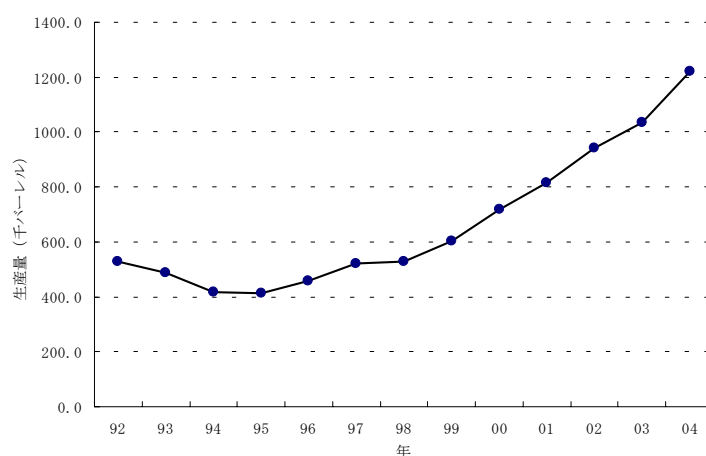
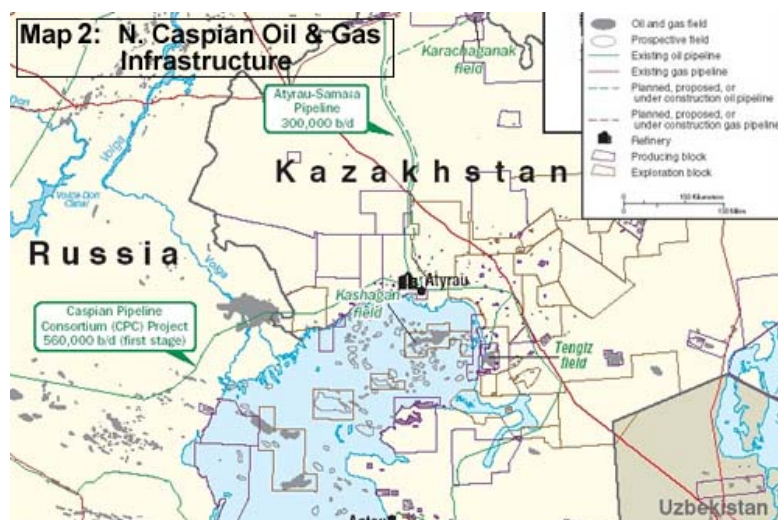


図 4.3 原油生産量の推移

旧ソ連時代から石油生産が行われていたテンギス油田は、1993 年、カザフ石油公社（現カズムナイガス）、シェブロン・テキサコ、エクソン・モービル、ルク・アルコによる合弁企業であるテンギス・シェvroil（Tengizchevroil）によって再開発が開始され、2005 年の日産量は国内生産量の約 21%を占める 26



カスピ海沿岸の油田地帯

万 7 千バレルであった。生産された原油は、テンギスから黒海のノボルシースクに向か

ロシアを通るパイプライン（カスピ海パイプラインコンソーシアム）を通じてヨーロッパに輸出されている。テンギス油田の生産量は日産 70 万バレルまで増加可能であるが、石油随伴ガスの大気燃焼禁止に関する政府令に対応するため生産を制限している。石油随伴ガスの地下注入設備が完成する 2006 年 5 月以降は増産が計画されている。



テンギス・シェブロイル油田

2003 年 3 月、カザフスタン政府は、テンギス油田に加え、カスピ海大陸棚の石油資源開発を目的とした「カスピ海開発計画」を承認した。この計画は、「カザフスタン国家開発戦略-2030」における 2010 年までの中期戦略に基づいて開発され、2003 年から 2015 年までにカスピ海大陸棚において石油 1 億トンおよびガス 630 億 m<sup>3</sup>の開発を目的としている。具体的な開発は、2000 年にアティラウ沖の北カスピ海大陸棚で発見されたカシャガン油田で行われている。カシャガン油田の可採埋蔵量は、最大 130 億バレルと推定されており、中近東以外では最大、世界で 5 番目の大型油田と報告されている。開発は、イタリア石油公団（アジップ）を幹事会社とした国際コンソーシアム（アジップ・カザフスタン北カスピ海オペレーティング：Agip-KCO）によって行われており、エクソンモービル、英蘭シェル、トタル、日本からはインペックス北カスピ海石油（株）が 1/12 の権益を保有して参加している。2004 年に商業生産に向けた開発計画が策定され、2008 年に生産開始、2015 年には年間 1 億 8,000 万トンの生産が計画されている。

天然ガスの可採埋蔵量は、65-70 兆立方フィート (Tcf)、カナダ、クエートと同量であると報告されている。独立以降、生産量は国内の需要を満たすことができず、隣国ウズベキ

スタンおよびトルクメニスタンから輸入していたが、1999年に政府が石油開発にガス開発も同時に行うことを義務づける法律を制定した結果、ガスの生産が増加し、2004年に国内需要を満たす量の生産が可能となった。主なガス田は、西部のカラチャガナク石油ガス田である。カラチャガナク石油ガス田の確認可採埋蔵量は、国内の25%を占める16-20Tcf。南部地域がウズベキスタンからの輸入ガスに依存しているが、パイプラインが整備されていないため、カラチャガナクで生産されたガスは、ロシアのオレンブルグの化学プラントに輸出される。また、ガス資源は、石油随伴ガスに依存しているが、石油の汲み上げを安定化するため地下に再注入されるためガス単独の生産量増加は期待できない。

ウズベキスタンから供給されるガスの料金は、毎年カザフスタンとウズベキスタン政府間で協議されるが、交渉が難航するとウズベキスタンからのガス供給が制限される。ガス供給の制限は住民の生活に深刻な影響を与えるため、政府は、旧ソ連時代に埋蔵量調査が行われたジャンブル州のアマンゲルディガス田の開発を決定した。2001年に実施された調査によってアマンゲルディガス田の可採埋蔵量は、1.8 Tcfと報告されている。政府は、当初外国資本による開発を期待したが、投資企業が見つからず、国営の石油ガス生産会社である、カズムナイガスが開発を行うことになった。アマンゲルディガス田において、年間8億8千万立法フィートの生産が計画されている。

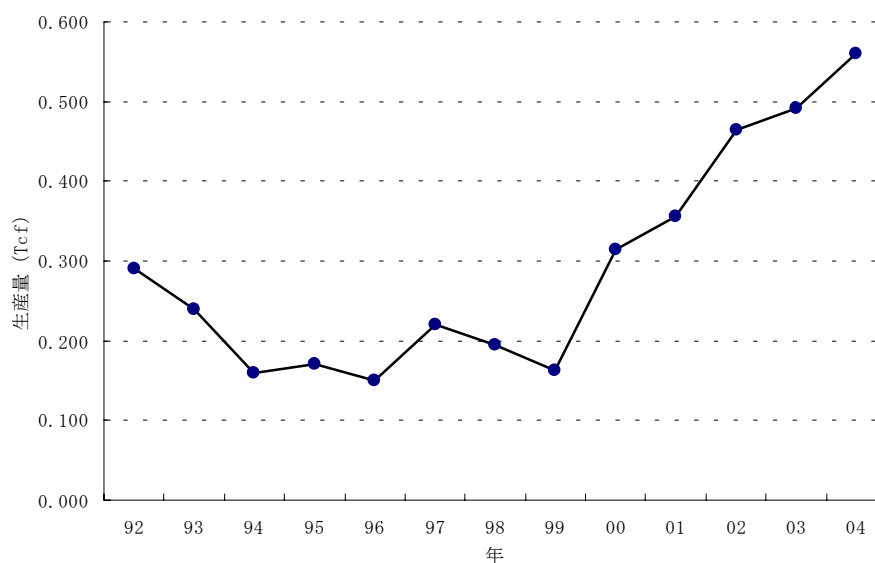


図 4.4 ガス生産量の推移

#### 4.4. 農業

第二次世界大戦後の1950年代、ソ連共産党指導部によってカザフスタンの草原を農地に変える「処女地計画」が実施され、農業生産が飛躍的に向上した。旧ソ連時代には、2,055の国営農場と430の集団農場が労働者全体の22%を雇用し、3,400万haの耕地で農産物を生産し、表4.4に示したようにGDPの30%以上を担っていた。独立後、農業分野の市場経済化として1993年から1996年間に国営農場の非農地資産が民営化されたが、実態は集団農場や他の農業企業に形態を変えたに過ぎず、所有権、構成、管理等の基本的な部分は変わっていない。むしろ民営化による資金不足によって灌漑設備の未修理や農薬や肥料等の農業生産財の投入が減少し、作付面積、単位面積当たりの収穫量ともに減少した。

表 4.8 耕地面積の変化

単位：万 ha

年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
耕地面積	2,870	2,590	2,280	1,970	2,150	2,150	2,150

出典：Program performance audit report on the agriculture sector program, 2001,  
ADB, Food and Agriculture Indicators, FAO

国民総生産（GDP）に占める農業の割合は低下し続けており、農業分野の雇用率も18%となっている。政府も農業生産財に補助金を支給したり農業収益への減税措置を取るなど、農業分野の発展に力を入れ、1998年以降ゆっくと生産量は増加しているが、他の産業に比較し成長率が低い。

表 4.9 農産物生産量の推移

単位：千トン

	1987年	1995年	2000年	2002年	2004年
小麦	16,108	6,490	9,073	12,700	9,937
大麦	6,929	2,208	1,664	2,209	1,388
ジャガイモ	2,066	1,720	1,693	2,269	2,261
ビーツ	1,662	371	273	372	398
野菜	1,190	780	1,544	1,857	2,059

出典：ADB Key indicators of developing Asia and Pacific countries, 2005